

## ◆目次

- |   |                             |         |
|---|-----------------------------|---------|
| ① | 特別償却の適用例                    | ・・・ P.1 |
|   | ＜参考＞ 特別償却について               | ・・・ P.2 |
| ② | 税額控除の適用例                    | ・・・ P.3 |
| ③ | 3ヶ年の事業計画で設備投資合計額が5,000万円の場合 | ・・・ P.4 |
| ④ | 5ヶ年の事業計画で設備投資合計額が2億円の場合     | ・・・ P.5 |
| ⑤ | 単独申請・共同申請における税制適用条件等について    | ・・・ P.6 |
|   | ＜改訂履歴＞                      | ・・・ P.7 |

## コネクテッド・インダストリーズ税制（IoT税制） よくあるご質問 補足資料

## ① 特別償却の適用例

例)

a. 5,000万円の課税対象設備を購入。（対象設備の法定耐用年数は5年とする。ただし、減価償却費の計算法は「定額法」とする。）  
 $5,000\text{万円} \div 5\text{年} = 1,000\text{万円}$

b. 当年度で、**1,000万円が減価償却費として会社の経費に計上。**

c. 通常であれば残りの4年間も同様に、1年ごとに1,000万円ずつ費用としていくが、特別償却を受けることにより、  
**当年度に減価償却費として会社の経費に計上される費用に追加して、30%分減価償却費を経費に計上することが可能となる。**

※特別償却は、償却の前倒しにより初年度の償却費が大きくなるが、計上できる費用合計は通常償却と同じとなる。（次頁参照）

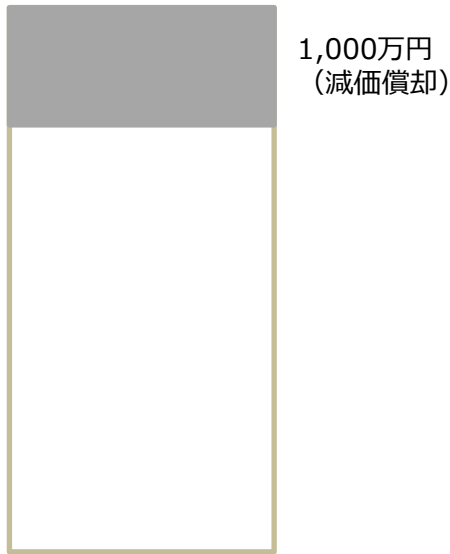
1,000万円（通常の減価償却費） + 1,500万円（特別償却費） = 2,500万円

⇒ **2,500万円を1年間で費用にすることが可能となる。**

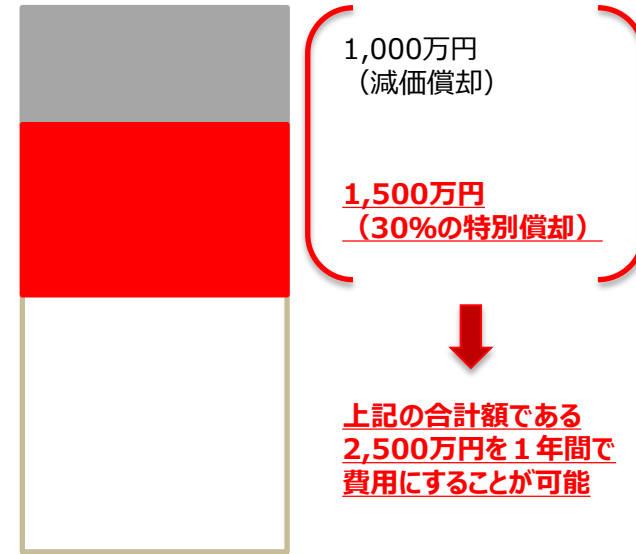
a. 5,000万円の設備を購入



b. 当年度に1,000万円を減価償却



c. 当年度の減価償却費に購入設備の30%分を追加で減価償却



# コネクテッド・インダストリーズ税制（IoT税制） よくあるご質問 補足資料

## <参考> 特別償却について

例) 5,000万円、法定耐用年数5年の設備を定額法で経費処理する場合

⇒ **特別償却は、償却の前倒しにより初年度の償却費が大きくなるが、計上できる費用合計は通常償却と同じとなる。**

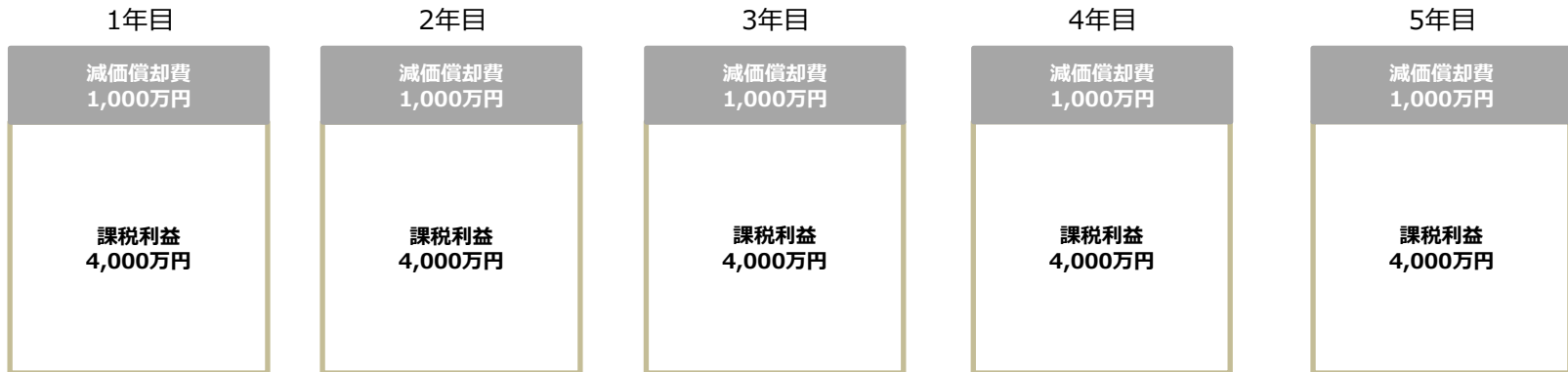
### 特別償却あり

$$\text{課税利益} = 2,500\text{万円} + 4,000\text{万円} + 4,000\text{万円} + 4,500\text{万円} + 5,000\text{万円} = 2.0\text{億円}$$



### 特別償却なし

$$\text{課税利益} = 4,000\text{万円} \times 5 = 2.0\text{億円}$$

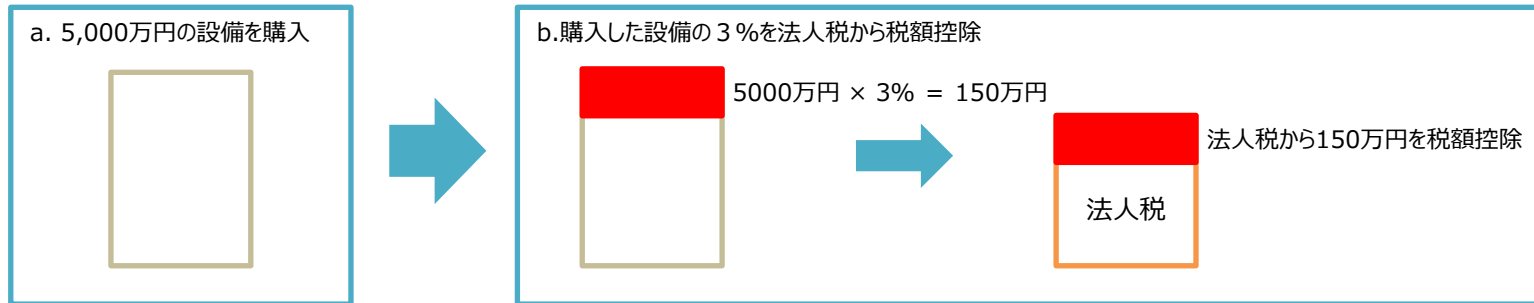


## コネクテッド・インダストリーズ税制（IoT税制） よくあるご質問 補足資料

## ② 税額控除の適用例

例)

- a. 5,000万円の課税対象設備を購入。
- b. 「税額控除 3%」を受けることにより、**購入した対象設備の 3%を法人税から税額控除**することが可能。

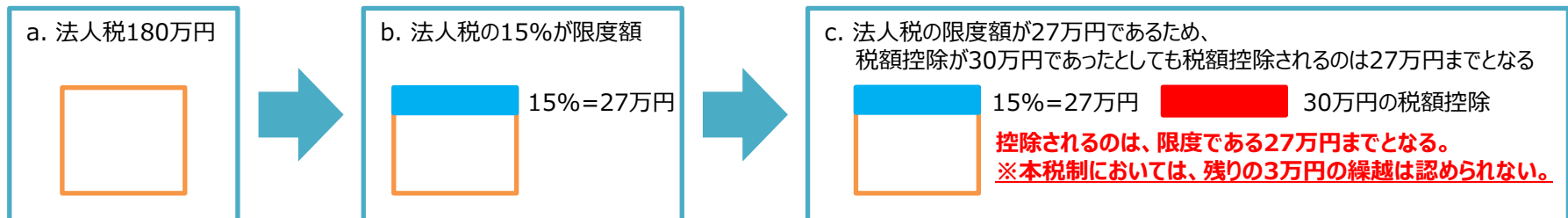


## ◆ 税額控除3%を適用した場合の「法人税額の15%を限度」とは...

※計画の認定に加え「**継続雇用給与等支給額の対前年度増加 $\geq$ 3%**」を満たした場合、税額控除 5%（法人税額の20%を限度）を受けられる。

例)

- a. 税額控除適用前に180万円の法人税を納める予定。
- b. 法人税180万円に限度である15%を乗ず。  
 $180万円（法人税） \times 15\% = 27万円（税額控除限度額）$
- c. 法人税の**15%（27万円）が限度額**となるため、税額控除が30万円であったとしても、税額控除されるのは27万円までとなる。  
 ※ **本税制において、税額控除限度額を超える分の繰越しは、認められていません。**



## コネクテッド・インダストリーズ税制（IoT税制） よくあるご質問 補足資料

## ③ 3ヶ年の事業計画で設備投資合計額が5,000万円の場合

2018年度

X設備  
3,000万円投資

2019年度

Y設備  
1,000万円投資

2020年度

Z設備  
1,000万円投資

## ◆本税制対象

各年度内に取得等を行い、事業の用に供した設備については、本税制の適用を受けられる。  
また、X設備に対して2018年度に投資したが、2019年度に事業の用に供した場合は、X設備の本税制の適用は2019年度に受けられる。

※投資した年度の税務申告で本税制の措置となる。

※それぞれの設備に対して「特別償却」、「税額控除」のどちらを適用しても問題ございません。

## ◆2020年度の投資額が1,000万円未満となり、合計額が5,000万円未満となった場合

2020年度の投資分については、税制適用を受けることはできません。

## コネクテッド・インダストリーズ税制（IoT税制） よくあるご質問 補足資料

## ④ 5ヶ年の事業計画で設備投資合計額が2億円の場合



## ◆本税制対象

本税制措置期間(～2020年度)までの各年度内に取得等を行い、事業の用に供した設備については、本税制の適用を受けられる。  
また、V設備に対して2018年度に投資したが、2019年度に事業の用に供した場合は、V設備の本税制の適用は2019年度に受けられる。

※投資した年度の税務申告で本税制の措置となる。

※2020年度までに事業の用に供したそれぞれの設備に対しては「特別償却」、「税額控除」のどちらを適用しても問題ございません。

## ◆本税制対象外

2021年度、2022年度に設備投資を行う予定のY設備、Z設備については本税制措置期間外となるため、適用を受けることはできません。

# コネクテッド・インダストリーズ税制 (IoT税制) よくあるご質問 補足資料

## ⑤ 単独申請・共同申請における税制適用条件等について

申請単位	投資合計額	生産性向上目標 (労働生産性)	生産性向上目標 (投資利益率)	特別償却 適用方法	税額控除 <sup>※1</sup> 適用方法	5%税額控除の 適用条件
単独申請 (単独納税の場合)  	<b>A事業者</b> ≥ 5,000万円	<b>A事業者のみ</b> (事業計画の取組の範囲内)で3年間の伸び率の年平均が2%以上	<b>A事業者のみ</b> (事業計画の取組の範囲内)で3年間の年平均が15%以上	<b>A事業者</b> の損金として特別償却額を計上	<b>A事業者</b> の各種税額控除等適用前納税予定額 <sup>※2</sup> から控除	<b>A事業者のみ</b> で「継続雇用者給与等支給額の対前年度増加率 ≥ 3%」を達成
単独申請 (連結納税の場合)  	<b>A事業者</b> ≥ 5,000万円	<b>A事業者のみ</b> (事業計画の取組の範囲内)で3年間の伸び率の年平均が2%以上	<b>A事業者のみ</b> (事業計画の取組の範囲内)で3年間の年平均が15%以上	<b>A事業者</b> の損金として特別償却額を計上(連結納税額減少に反映)	<b>A事業者</b> 連結納税の各種税額控除等適用前納税予定額 <sup>※3※4</sup> から控除	<b>A事業者</b> と連結完全支配関係がある法人全てで「継続雇用者給与等支給額の対前年度増加率 ≥ 3%」を達成
複数企業で共同申請 (各企業単独納税場合)  	<b>A事業者+B事業者</b> ≥ 5,000万円	<b>A事業者・B事業者</b> (事業計画の取組の範囲内)が各々で3年間の伸び率の年平均が2%以上	<b>A事業者・B事業者</b> (事業計画の取組の範囲内)が各々で3年間の年平均が15%以上	<b>A事業者・B事業者</b> 各々の損金として特別償却額を計上	<b>A事業者・B事業者</b> 各々の各種税額控除等適用前納税予定額 <sup>※2</sup> から控除	<b>A事業者・B事業者</b> が各々で「継続雇用者給与等支給額の対前年度増加率 ≥ 3%」を達成
複数企業で共同申請 (各企業連結納税の場合)  	<b>A事業者+B事業者</b> ≥ 5,000万円	<b>A事業者・B事業者</b> (事業計画の取組の範囲内)で3年間の伸び率の年平均が2%以上	<b>A事業者・B事業者</b> (事業計画の取組の範囲内)で3年間の年平均が15%以上	<b>A事業者・B事業者</b> 各々の損金として特別償却額を計上(連結納税額減少に反映)	<b>A事業者・B事業者</b> 各々の連結納税の各種税額控除等適用前納税予定額 <sup>※3※4</sup> から控除	<b>A事業者・B事業者</b> ごとに連結完全支配関係がある法人全てで「継続雇用者給与等支給額の対前年度増加率 ≥ 3%」を達成

※1 大法人については税額控除が適用できない場合があります。詳細は租税特別措置法をご確認ください。

※2 単独納税で申請者が税務会計上赤字の場合は税額控除の適用を受けることはできません。

※3 連結納税の場合も、申請事業者が税務会計上赤字の場合、税額控除の適用を受けることはできません。

※4 連結納税の場合、税額控除可能額は税額控除個別帰属額をもとに計算してください。詳細は税理士・税務署にご確認ください。

## コネクテッド・インダストリーズ税制（IoT税制） よくあるご質問 補足資料

## ＜改訂履歴＞

日付	区分	内容
平成30年8月14日	新規作成	
平成30年8月22日	修正	P.4 3年度目の投資額の記載を修正
	追加	P.6 ⑤単独申請・共同申請における税制適用条件等についてを追加